

【別紙】

令和4年度第1回上下水道事業経営審議会 ご意見・ご質問に対する回答

①上下水道の管網の更新基準について教えてください。

- ① 管渠の法定耐用年数は40年ですが、他市の実使用年数などを参考に目標耐用年数を管種別に設定しています。例えば一番短い塩化ビニール管は50年に設定しており、その目標耐用年数に基づき更新してまいります。

②①の更新基準に基づいた更新計画（予算）についても教えてください。

- ② 水道については、令和8年度までは基幹管路の耐震化を優先しており、令和9年度から漏水が多い路線や目標耐用年数が過ぎた路線から順次、老朽管の更新工事を、年間7千万円程度を予算化して実施する計画です。
- 下水道については、供用開始が平成12年で最も古い管でも20年程度のため、現在は目標耐用年数を過ぎた路線はございません。今後、目標耐用年数に基づく更新計画を策定してまいります。（水道管と違い、新しい管を埋設し直すわけではなく、管の更生工法により老朽化対策を実施する方法があります。）

③近年ゲリラ豪雨による被害が多く報道されていますが、当地で発生し中小河川が氾濫した場合に、水源地の機械等の安全は確保されますか？

- ③ 江吉良水源地は、過去の浸水被害の経験（近年では平成19年）をもとに水源地の地盤を道路より1m超かさ上げし、浸水対策を踏まえた施設となっています。小熊・桑原水源地についても、水源地の地盤が道路より約1m超かさ上げして造られており、中小規模の内水氾濫には影響を受けない施設となっています。

④資料1の保存工事の概況に水道メーター取替工事がありますが、取り替えた水道メーターはどのように処分されるのか、費用等も含めて説明して下さい。

- ④水道メーターは羽島市の場合2回再利用します。1度（7年間）使用したものはメーカーに下取りされ、容器部分を清掃・研磨し、中身の計量部分は新しいものに取り換えられ2回目の使用をします。2回（7年間×2回）使用された後は、メーカーに鉄くず程度の価格で引き取られます。

参考までに13mmのメーターについては、今年度の入札後価格が、新品を購入

の場合は 2,120 円、1 回使用後の下取りが 1,270 円、2 回使用後の下取りは 700 円となっています。(今年度の価格は金属価格の高騰により例年より 1.3～1.5 倍の価格になっています。)

⑤上下水道ともに、「経営指標に関する事項」の各指標をどのように評価し、その中で、課題と認識している指標はあるのか説明願います。

⑤<水道> 経常収支比率及び料金回収率については、経営の健全性及び料金水準の妥当性を示すための指標であり、ともに 100%を超えていることから、健全経営であり独立採算が取れていると評価できます。

一方、有形固定資産減価償却率は 43.68%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年変化率は 39.16%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、令和 3 年度の管路更新率は 0.30%に留まっています。これは、現在は施設の耐震化及び基幹管路の耐震化等を優先して実施しているためであり、今後は現在の経営状況を維持しながら、老朽管路の更新を計画的に行っていく予定です。

<下水道> 経常収支比率は 100%以上ですが、経費回収率は 100%を下回り、健全経営ではあるものの使用料収入以外の収入（他会計繰入金）に依存している状況です。しかし、令和 5 年 1 月の使用料改定により、今後は経費回収率の改善が見込まれます。

また、有形固定資産減価償却率については、令和 2 年度の公営企業会計適用時からの数値であるため率が低く、管渠老朽化率については法定耐用年数を経過した管渠延長がないことからゼロとなっています。今後は耐用年数の経過に基づき適切な点検・維持管理を行いながら、施設の更新等の財源確保を図っていく必要があると考えています。

⑥下水道の接続率について、現状と今後の見通しを説明願います。

⑥令和 3 年度末の供用開始人口は 34,441 人、水洗化人口は 24,308 人で、接続率 70.3%となっています。令和 6 年度末の水洗化人口 26,500 人を目標に、整備の推進と合わせて、未加入者に対し下水道接続への説明をするなど加入促進に努め、接続率向上を図っております。

また、現在の事業計画区域内における下水道整備エリアの選定においても、アンケート調査を実施し、下水道への加入希望の多いエリアから実施することで接続率の向上に努めているところでございます。

⑦水道の年間有収率は 82.2%となっていますが、一般的には 80%台なのではないか？

⑦有収率の令和 2 年度の岐阜県平均は 78.5%であり、県内で比較すると羽島市は少し高い状況となっております。

現在、漏水調査を委託し、漏水の早期発見等に努めていますが、管路の老朽化による漏水が多いため、老朽管の更新を計画的に進めていく必要があります。

⑧水道事業の前年度比較増減では、収入が微減に対して営業費用は大幅に減少していますが、生産コストを意識された結果としてのコスト削減に成功されたのか、突発的な修繕費が減少したのかどちらが多かったのでしょうか？

収支については、収入を上げるか、経費を抑えるしかありません。収入はすでに値上げをしたばかりですので、総括事項にも記載されているとおり経費については今後も可能な限りコスト削減に取り組んでいただけますようお願いいたします。

⑧令和 2 年度については、小熊水源地で大規模な漏水があり、修繕費が例年に比べて大幅に増加していたため、主にその分が減少したことで令和 3 年度の営業費用が大幅に減少しております。

今後も、基幹管路の耐震化や老朽管の更新等で多額の費用が必要となりますので、業務の見直し等により可能な限り経費の削減に取り組んでいきます。

⑨水道事業の会計表示について、あまり意味がなく取り崩しの際の手間が増えるだけかもしれませんが、純利益の一部を災害等緊急対策用預金（名称は仮）として通常の預金とは別にしておくことはできないのでしょうか？

水道管の老朽化も含め、昨今は自然災害も多く突発的な工事が発生することもあるかと思えます。R2 年度に R1 年度と比較し修繕費が大幅に増加していたように、独立採算制だからこそ、将来の突発的な支出に対応できるように備えておく必要があるのではないのでしょうか。

⑨現在、通常の資金とは別に、突発的な支出に対応できる資金として 2 億 5 千万円の定期預金を保有しています。ご指摘のとおり、災害等により突発的な大規模修繕工事が発生する可能性がありますので、その場合は必要に応じてこの定期預金を活用し、対応したいと考えております。

⑩下水道の年間有収率については、91%は高い数値なのかもしれませんが、R2年度より増加はしているものの、R1年度からは減少しています。原因は雨水の増加等でしょうか？

⑩ご指摘のとおり、下水道の有収率減少は不明水の流入によるもので、雨水が大きく影響します。令和元年度は雨天日が少なく降水量が年間で 1,800 mm程度の年であったため、高い有収率であったと考えております。
(参考：R2 不明水割合 全国平均 17.4%)

⑪下水道については、まずは料金の改定が最優先であり、R5年1月より適正化が実施されるとのことで、今後の収入増加を期待したいところです。

⑪使用料対象経費の不足分は一般会計からの繰入金で補てんしてきましたが、このたびの使用料改定により約 1 億円の増収が見込まれ、令和 5 年度からはその補てんが解消される見込みです。(一般会計が負担することとされる経費分の繰り入れがなくなるわけではありません。)
今回の使用料算定期間は令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間としているため、その後も適正な使用料の検討を行っていく必要があると考えています。

⑫下水道事業の費用については、各種費用で前年対比減少になっているので経営改善努力の結果であってほしいところです。収支については収入を上げるか、経費を抑えるしかないので、引き続きコスト削減も検討しつつ運営をしていただけるようお願いします。

⑫物価高騰の影響により、費用の抑制は非常に厳しい状況となっておりますが、引き続き業務の効率化を図るなど経営改善に努めていきたいと考えております。

⑬水道の給水戸数が 543 戸増加なのに、年間給水量が 0.5%減少なのはなぜですか。

⑬主な原因としては、節水型機器の普及や新型コロナウイルスの影響による水需要の減少などが考えられます。給水戸数の増加は主に新築アパートの増加によるもので、前年度より給水人口が増加しましたが、給水量の伸びにはつながりませんでした。

⑭水道事業の職員数について、事務職員が 1 人減で技術職員が 1 人増したのは、安定的なサービスを目的としたものなのでしょうか。

⑭水道施設の更新や耐震化工事を着実に推進するためには、技術職員の確保と育成が重要な課題です。令和3年度は、水道事業の技術職員を1人増員した一方、下水道事業では1人減員となりました。両事業の技術職員はともに工務課に所属していますので、場合によっては協力して業務を進めることで、安定的なサービス提供に努めていきたいと考えています。